

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(12,195,868)	(負債の部)	(9,005,736)
流動資産	(5,298,411)	流動負債	(6,092,775)
現金及び預金	851,115	支払手形	984,650
受取手形	631,367	買掛金	1,146,826
売掛金	1,389,901	短期借入金	3,840,000
製品	1,069,877	未払金	1,489
原材料及び貯蔵品	18,132	未払費用	27,456
仕掛品	1,129,137	未払法人税等	15,025
前払費用	46,124	未払消費税等	4,515
未収入金	2,931	預り金	6,274
その他の流動資産	162,224	賞与引当金	13,017
貸倒引当金	2,400	その他の流動負債	53,519
固定資産	(6,888,637)	固定負債	(2,912,960)
有形固定資産	(5,533,705)	長期借入金	150,000
建物及び構築物	558,154	繰延税金負債	83,944
機械装置	215,841	再評価に係る繰延税金負債	1,665,142
車両運搬具	4,381	退職給付引当金	967,272
工具器具及び備品	54,441	役員退職慰労引当金	46,601
土地	4,700,886		
無形固定資産	(2,707)	(資本の部)	(3,190,132)
ソフトウェア	1,312	資本金	(2,536,540)
電話加入権	1,395	資本剰余金	(1,635,893)
投資その他の資産	(1,352,224)	資本準備金	1,635,893
投資有価証券	461,760	利益剰余金	(3,505,018)
子会社株式	129,156	利益準備金	264,414
子会社出資金	694,599	固定資産圧縮積立金	9,874
その他の投資	91,860	別途積立金	620,000
貸倒引当金	25,154	当期末処理損失	4,399,307
繰延資産	(8,819)	土地再評価差額金	(2,424,843)
新株発行費	8,819	株式等評価差額金	(114,134)
		自己株式	(16,260)
合 計	12,195,868	合 計	12,195,868

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,008,757
営業費用		
売上原価	6,996,349	
販売費及び一般管理費	1,233,513	8,229,862
営業損失		
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,359	
固定資産賃貸収入	12,840	
その他	4,777	21,977
営業外費用		
支払利息	106,872	
たな卸資産評価損	13,273	
その他	17,780	137,927
経常損失		
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,500	
投資有価証券売却益	930	
保証債務費用戻入益	932	4,362
特別損失		
固定資産売却損	557,849	
固定資産廃棄損	678	
子会社株式評価損	20,843	579,371
税引前当期純損失		
法人税、住民税及び事業税	6,000	
法人税等調整額	675,479	669,479
当期純損失		
前期繰越損失		5,148,410
土地再評価差額金取崩額		991,687
当期未処理損失		
		4,399,307

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法である。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) である。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法である。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 …… 総平均法による原価法である。

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法である。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっている。

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間 (3年間) で均等償却している。

6. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生した額を計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

7. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理を行っている。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
9. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権 24,351 千円
2. 子会社に対する短期金銭債務 65,088 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額 4,309,393 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として不織布形成機械一式、電子計算機一式及び教習用車両をリース契約により使用している。
5. 担保に供している資産

有形固定資産	5,360,266 千円
投資有価証券	424,020 千円
6. 受取手形割引高 285,074 千円
7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の改正(平成11年3月31日)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	704,095 千円
9. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損金額 3,785,693 千円
10. 商法施行規則第124条第3号の金額は、114,134千円である。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高

売 上 高	60,010 千円
仕 入 高	233,168 千円
営業取引以外の取引高	13,909 千円
2. 1株当たり当期純損失 9円08銭

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(12,640,096)	(負債の部)	(9,385,094)
流動資産	(5,980,011)	流動負債	(6,212,396)
現金及び預金	1,006,535	支払手形及び買掛金	2,142,659
受取手形及び売掛金	2,232,602	短期借入金	3,888,641
たな卸資産	2,504,144	未払法人税等	15,125
その他	239,128	賞与引当金	16,335
貸倒引当金	2,400	その他	149,634
固定資産	(6,651,264)	固定負債	(3,172,697)
有形固定資産	(6,011,867)	長期借入金	195,514
建物及び構築物	785,516	繰延税金負債	83,944
機械装置及び運搬具	413,575	再評価に係る繰延税金負債	1,665,142
工具器具及び備品	100,260	退職給付引当金	1,181,495
土地	4,712,515	役員退職慰労引当金	46,601
無形固定資産	(53,522)	(少数株主持分)	(8,241)
投資その他の資産	(585,875)	少数株主持分	8,241
投資有価証券	500,917	(資本の部)	(3,246,759)
その他	110,111	資本金	2,536,540
貸倒引当金	25,154	資本剰余金	1,635,893
繰延資産	(8,819)	利益剰余金	3,553,294
新株発行費	8,819	土地再評価差額金	2,424,843
		株式等評価差額金	114,134
		為替換算調整勘定	104,904
		自己株式	16,260
合 計	12,640,096	合 計	12,640,096

連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,737,573
営業費用		
売上原価	7,528,354	
販売費及び一般管理費	1,385,077	8,913,431
営業損失		175,857
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,539	
受取配当金	3,603	
その他	12,723	18,866
営業外費用		
支払利息	109,666	
たな卸資産評価損	13,273	
その他	29,997	152,937
経常損失		309,929
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,528	
投資有価証券売却益	930	
保険代理店譲渡益	7,600	
保証債務費用戻入益	936	
固定資産圧縮特別勘定戻入額	18,659	30,653
特別損失		
固定資産売却損	559,176	
固定資産廃棄損	2,307	
固定資産圧縮損	17,585	
減損損失	683	
関係会社株式評価損	20,843	600,596
税金等調整前当期純損失		879,871
法人税、住民税及び事業税	7,167	
法人税等調整額	675,481	668,314
少数株主利益		71
当期純損失		211,629

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等はトスコ滋賀(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の2社である。

なお、東織商事(株)については、当期において清算したため連結の範囲から除外している。

非連結子法人等は(株)トスコ中央研究所ほか1社であり、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等である(株)トスコ中央研究所ほか1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので、持分法は適用せず原価法により評価している。

なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.6%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができない。

このため関連会社に該当しない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)である。

時価のないもの

移動平均法による原価法である。

(ロ) たな卸資産

主として、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法、製品、仕掛品については、総平均法による原価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

また、在外子法人等は定額法を採用している。

なお、国内子法人等は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっている。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。
ただし、在外子法人等は計上していない。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生した額を計上している。国内子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
社員の役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理を行っている。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生時に一括して償却している。
6. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

有形固定資産 5,371,895 千円

投資有価証券 424,020 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 6,505,987 千円

3. 受取手形割引高 329,953 千円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物 48,548 千円

機械装置及び運搬具 106,866 千円

工具器具及び備品 282 千円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の改正(平成11年3月31日)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

704,095 千円

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純損失 7円92銭

2. 固定資産圧縮損は、収用に伴うものである。